

日米株急落の背景と今後の見通し

作成日 2018年10月11日

米国の中間選挙への警戒感や長期金利の急上昇が主因とみられ、過剰反応は禁物のようです

株価急落の背景—(i)米中間選挙への警戒感

- 米国株 (NYダウ) は10月10日 (水)、前日比 ▲830ドル超 (▲3%超) の大幅安となりました。きっかけは、売り材料が何か突発的に出現した訳ではなく、中間選挙 (11月6日) が近づいたことで、今月 (10月) 初にかけ過去最高値を更新し上昇してきた米国株を、一旦、利益確定しておく動きが広がったようです。この流れを受け、日本株 (日経平均) も急落しました (11日)。四半期決算シーズン入りした日本株については、業績下方修正した銘柄 (半導体・スマホ関連及び類似事業) 等の下落が目立っています。
- もともと「中間選挙の直前は波乱相場になる」と市場は身構えていました。とりわけ米下院については、不安視されていたのです。「将来の大統領の有力候補」と評される若きプリンスのライアン下院議長が、歴史的な税制改革となった大幅減税を成し遂げた直後、引退を表明し下院の求心力が弱まっています。トランプ大統領との確執とみられています。
- そこへ「初代の女性大統領の最有力候補」と目されるヘイリー国連大使が前日 (10月9日)、辞意を表明したのです。与党・共和党が結束を固め乗り切らねばならない選挙戦の最中での「大物の共和党員の離脱」です。いったん利益確定売りを出す好機、と市場はみたようです。

株価急落の背景—(ii)米長期金利の急上昇

- 加えて、先週半ば (10月3日頃) から長期金利が急上昇していたことも、利益確定売りの好機とみられたようです。米国市場では、金利上昇で売られやすいテクノロジー・セクターが株価下落に拍車をかけた形です。
- 折しも前日 (10月9日)、IMF (国際通貨基金) が世界経済の成長率見通しを僅かではありますが約2年ぶりに下方修正したこと等で、かねてよりIMFが米国景気を腰折れさせる (実現可能性は低い) が注意を要するリスク・シナリオとして「米国長期金利の急上昇」等を指摘していたことが改めて意識されたようです。

今後の見通しについて

《 内外株式 》

- 今回の株価急落で、中間選挙に対するリスクの織り込みは市場で一定程度、進んだようです。現時点では、前述のIMFも「米国景気は力強い」と判断しており、企業業績は日米とも来期も増益が見込まれています。このため徐々に株価は落ち着きを取り戻していくと考えられます。
- 先行きの注目ポイントは、(a) 米国長期金利の上昇がどこまで続くか、そして (b) 米中貿易摩擦の影響がどの程度、企業業績に影響を与えてくるか、等を確認していくこととなりそうです。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類 (目論見書等) ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

《 今後の注目点 》

- (a) 長期金利については、FRB (米連邦準備制度理事会) のパウエル議長がジャクソンホールでの講演 (8月24日) や10月2日の講演等で、利上げに消極的な姿勢をより鮮明にしていることから、市場の「利上げ加速」への警戒感は次回11月や12月の会合にかけ、和らいでいくと考えられます。
- また (b) 米中貿易摩擦については、引き続き市場の変動性を高める要因ながら、米中首脳会談が中間選挙後の11月下旬に設定されたことで「これまで発動した双方の関税見直しなど緊張緩和への期待等が株価下支え要因」との指摘も市場の一部で聞かれます。たとえ貿易摩擦の緊張緩和が先送りされるリスク・シナリオが現実化しても、FRBの利上げ慎重姿勢等が株価の下支え要因になると考えられます。今回の日米株の急落は「健全なスピード調整」の可能性もありそうです。

日米の株価指数の推移

(ドル、円) (期間：2017年1月初～2018年10月10日 <日本株は11日>)



米国長期金利の推移

(%) (期間：2017年1月初～2018年10月10日)

